

【南アフリカの金融政策(3月) ~次回利上げの可能性が高まる~】

<ポイント>

- 南アフリカ準備銀行(中央銀行、以下中銀)は27日、政策金利(レポ金利)を5.50%に据え置くことを決定しました。
- 金融政策委員の間では利上げの意見も根強く、中銀が5月の次回会合で利上げする可能性が高まりました。
- 金利先高感を背景に、南ア・ランドは底堅い基調が当面続くと思われれます。ただし、米国のQE3の縮小や新興国の景気減速などからランドが下振れする可能性には注意が必要と思われれます。

1. 市場予想通り政策金利を据え置き

中銀は、前回1月29日の会合で約1年半据え置いた政策金利を0.50%引き上げ、5.50%としました。今回の会合についてブルームバーグがまとめた事前予想では22名のエコノミストのうち、17名が据え置きを予想(3名が0.25%、2名が0.50%の利上げを予想)しており、市場の大方の予想通りの決定となりました。

2. 次回会合で利上げを実施する可能性が高まる

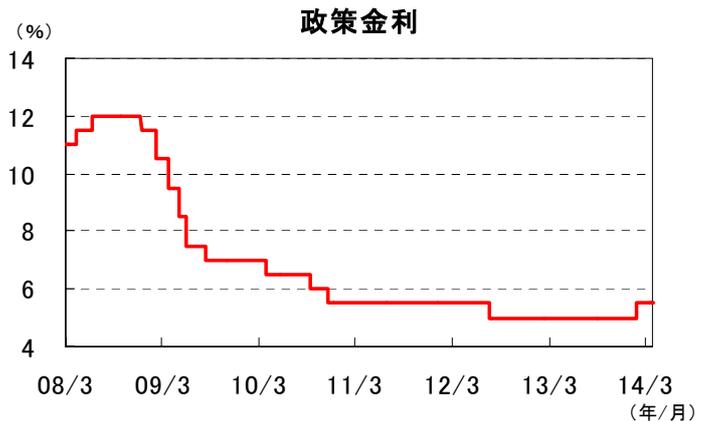
今回の政策金利据え置き決定では、7名の政策委員のうち4名が賛成、3名が利上げを主張し、委員の間で意見が分かれました。中銀は、前回利上げの主な背景となった過去のランドの大幅な下落によるインフレへの影響を引き続き警戒しています。一方、消費の弱さなど景気にはぜい弱さが残るため、利上げを急ぐことにも慎重にならざるを得ません。こうしたことが委員の間で意見が分かれている背景です。

中銀は、2014年の消費者物価指数の上昇率(平均)を前回と同様に前年比+6.3%とし、物価目標レンジ(同+3.0%~+6.0%)の上限を上回ると見込んでいます。金融引き締めが遅れる場合にはインフレ期待が上昇し、将来的により積極的な利上げが必要になるとの懸念を示したこともあり、中銀が次回の会合(5月20日~22日)で利上げを実施する可能性は高まりました。

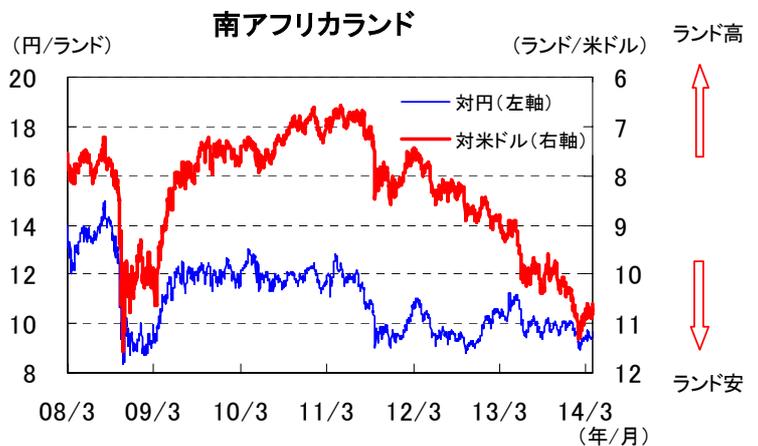
3. 今後の市場見通し

中銀は、米国のQE3の縮小、新興国の景気減速などによる景気や物価への影響などを見極めながら、会合の都度、利上げの要否と幅を慎重に検討する姿勢と見られます。

金利先高感を背景に、南ア・ランドは底堅い基調が当面続くと思われれます。ただし、米国のQE3の縮小や新興国の景気減速などから、景気の下振れリスクが高まる場合には、ランドが下振れすることに注意が必要と思われれます。



(注)データは2008年3月1日~2014年3月27日。  
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2008年3月1日~2014年3月27日。  
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

- 2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)
- 2014年01月30日【デイリー No.1,788】南アフリカの金融政策(1月)
- 2014年03月24日【ウィークリー No.302】先週のマーケットの振り返り(2014/3/17-3/21)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。